

自家消費型太陽光発電設備導入補助金交付要綱

令和4年11月17日 環境局長決裁

（目的）

第1条 この要綱は、再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入を支援するために、市が行う補助制度「自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度」の実施について必要な事項を定めることにより、補助金交付に関する業務の適正かつ円滑な運営を図り、本市における脱炭素型の都市構造の形成と効率的なエネルギー利用を促進することを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 補助対象事業者 日本国内において事業活動を営んでおり、次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社
 - イ 法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第7号に規定する協同組合等
 - ウ 保険業法（平成7年法律第105号）第2条第5項に規定する保険会社
 - エ 社会福祉法（昭和27年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人
 - オ 私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人
 - カ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人
 - キ 宗教法人法（昭和26年法律第126号）第4条第2項に規定する宗教法人
 - ク 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人（NPO法人）
 - ケ 建物の区分所有等に関する法律（昭和38年法律第69号）第3条に規定する団体
 - コ 個人事業主（開業届の写しを提出できること）
 - サ その他環境大臣の承認を得て札幌市長が適当と認める者
- (2) 太陽光発電設備 太陽電池モジュール又は太陽電池アレイ、パワーコンディショナーその他これらに付随する設備で構成される設備をいう。
- (3) 業務用蓄電池 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年7月1日環地域事発第2207012号）別紙2、2（2）ア（ア）又はア（イ）に規定する蓄電池をいう。
- (4) 家庭用蓄電池 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年7月1日環地域事発第2207012号）別紙2、2（2）ア（ア）又はア（イ）に規定する蓄電池をいう。

（補助金交付の対象機器及び補助金交付額）

第3条 補助金交付の対象となる機器（以下「対象機器」という。）及び補助金の交付額は、別表1のとおりとする。なお、環境大臣からの交付の決定額の範囲内において、補助金を交付するものとする。

（補助対象費用）

第4条 補助金交付の対象となる費用（以下「補助対象費用」という。）は、自家消費型太陽光発電設備導入補助金交付要綱実施要領（以下「要領」という。）に定める。

(申込方法)

第5条 補助金の交付を申込み者（以下「申込者」という。）は、申込書（様式1）に必要事項を記載し、要領に従って申込みなければならない。

(補助金受領の要件)

第6条 前条に定める申込者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 市内にある区分所有住宅等の共用部分に対象機器を設置しようとする補助対象事業者
- (2) 市内にある事務所・事業所等（店舗併用住宅含む）に対象機器を設置しようとする補助対象事業者
- (3) 市内に自ら所有する共同住宅の共用部又はテナントビルに対象機器を設置しようとする補助対象事業者

2 申込者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

- (1) 札幌市税を滞納していない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）でない者であること。
- (3) 令和4年4月1日から令和5年3月31日（以下「同一年度」という。）内において、本要綱による補助金交付決定を受けていない者であること。

3 申込者は、対象機器について次に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

- (1) FIT（固定価格買取制度）及びFIP(Feed in Premium)の認定を受けないものであること。
- (2) 国、札幌市等による同様の補助金等の交付を受けないものであること。
- (3) 平時において導入場所の敷地内で一定割合（発電の50%以上）の自家消費すること。
- (4) オンサイト設置であり、発電した電気の自己託送を行わないものであること。
- (5) 災害時にも使えるように耐震性を確保すること。
- (6) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年7月1日環地域事発第2207012号）別紙2、2（2）ア（ア）又はア（イ）に規定する交付対象事業の内容に準拠すること。

(対象機器の設置に係る工事契約締結日の制限)

第7条 対象機器の設置に係る工事契約締結日は、要領に定める工事契約締結日以降でなければならない。

(申込の受理)

第8条 市長は、前条による申込を受理し、補助金の交付を決定した場合には、補助金交付決定通知書(様式2)により申込者に通知するものとする。また、不交付とした場合には、補助金不交付決定通知書(様式2)により事業者に通知するものとする。

(申込の募集期間、申込受理の停止)

第9条 市長は、要領に定める募集期間において、申込を先着順に受理するものとし、受理した申込金額の合計が市の予算の範囲を超えた日（以下「予算超過日」という。）をもって、申込の受理を停止する。

2 前項の規定にかかわらず、市長は予算超過日に複数の申込があった場合は、当該複数の申込について抽選を行い、受理した申込金額の合計が市の予算の範囲を超えない範囲で受理するものを決定する。

(手続代行者)

第10条 申込者及び補助金受領予定者は、この要綱に定める申込み及び交付申請手続について、対象機器を販売又は設置する者に対して、これらの申請手続の代行を依頼することができる。

2 前項に定める申込み及び交付申請手続の代行を依頼された者（以下「手続代行者」という。）は、依頼された手続に対し、誠意をもって実施するものとする。また、本手続の代行を通じ得た情報は、個人情報保護に関する法律(平成21年6月5日法律第49号)に従って取り扱うものとする。

3 市長は第1項に規定する手続について、手続代行者が不正の手段によって手続を行った疑いがある場合、必要に応じて調査を実施し、不正行為が認められたときは、当該手続代行者の名称及び不正の内容を公表し、当分の間、手続の代行を認めないことができるものとする。

(補助金交付申請及び完了届)

第11条 補助金交付決定通知書の通知を受けた申込者は、補助対象機器の取得後に、要領に定める提出方法にて、補助金交付申請兼完了届(様式4)及び別表2に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

2 前項の補助金交付申請兼完了届は、要領に定める補助金交付申請兼完了届提出期限までに提出しなければならない。

3 前項の期日までに、補助金交付申請兼完了届を提出しなかった申込者に対する補助金交付決定は無効とする。

(交付額の確定)

第12条 市長は、第11条による補助金交付申請兼完了届の提出があったときは、その内容を審査し、申請内容が補助金交付要件を満たすと認めるときは、補助金の交付額を確定し、補助金交付額確定通知書(様式6)により、補助金受領予定者に通知するものとする。

2 市長は、前項の審査において補助金交付条件に適合しないと認めるときは、補助金受領予定者に対して是正措置を求めることができる。なお、補助金の申請者が是正措置に應じないときは、決定を取り消すものとする。

(計画の変更及び中止)

第13条 補助金受領予定者は、申込内容を変更、又は対象機器の設置を中止する場合は、計画変更・中止届(様式3)を市長に提出しなければならない。ただし、以下の各号についての変更は認めないものとする。

(1) 補助金の交付予定額の増額。

(2) 対象機器の変更及び追加。

(3) 申込内容の変更がなく、要領に定める補助金交付申請兼完了届の提出期限の延長のみを目的とするもの。

(補助金の交付)

第14条 市長は第12条の規定により補助金交付額が確定した後は、速やかに補助金の交付手続きを行うものとする。

(補助金の交付決定の取消)

第15条 市長は第8条第1項の規定により通知を受けた補助金受領予定者（以下「補助金受領決定者」という。）が次の各号のいずれかに該当した場合、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 虚偽の申請その他不正な手段により補助金の交付決定を受けたとき。
- (2) 関係法令及びこの要綱の規定に違反したとき。
- (3) 第6条3項に規定する補助金受領の要件を満たさないと判断されたとき。
- (4) 第17条に規定する調査及び第20条に規定する報告を正当な理由なく拒んだとき。

(補助金の返還)

第16条 市長は前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金を交付しているときは、補助金受領決定者に対して補助金の全部又は一部の返還を求めることができる。

2 補助金受領決定者が前条第3号に該当した場合には、補助金受領決定者が当該取得財産を取得した日の翌日を起算日とし、補助金受領決定者が第6条第3項に規定する要件を満たさなくなった日（以下、「要件違反日」という。）までの日数（以下「要件適合期間」という。）に応じた補助額を返還させることができる。ただし、返還させる額については、次のとおり算定するものとし、要件適合期間については1年を超える場合は1年を365日、1年未満の場合は実日数とする。

$$\text{返還金} = \text{補助金額} \times \left(1 - \frac{\text{要件適合期間}}{\text{法定耐用年数の期間}} \right)$$

3 補助金受領決定者が第6条第3項第3号に規定する要件を満たさない場合には、市長は第20条第1号に規定する報告に基づいて要件違反日を決定するものとする。

(調査等)

第17条 市長はこの要綱による補助金交付に関し必要があると認めるときは、補助金受領予定者又は補助金受領決定者から報告を求め、自ら書類及び現地調査を実施することができる。

(近隣住民への配慮)

第18条 対象機器及びその付属品を設置する場合、設置場所、設備等について、近隣に居住する市民等に十分に配慮しなければならない。

(財産処分の制限)

第19条 補助金受領決定者は、補助金の交付を受けた対象機器について、法定耐用年数（別表3）を経過するまでの間、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助金受領決定者は、法定耐用年数の期間内に当該対象機器を売却し、譲渡し、交換し、

廃棄し、貸し付けし又は担保に供する（以下「処分」という。）ときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式 7）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

3 市長は、前項の規定により承認申請があったときは、当該申請の内容を審査し、承認又は不承認を決定し、財産処分承認・不承認通知書（様式 8）により補助金受領決定者に通知しなければならない。

4 市長は、補助金受領決定者が前項の規定による承認を受けて対象機器を処分したときは、補助金受領決定者が当該取得財産を取得した日の翌日を起算日とし、起算日から処分をした日までの日数（以下「対象機器使用期間」という。）に応じた補助額を、補助金返還請求通知書（様式 10）により返還させることができる。ただし、返還させる額については、次のとおり算定するものとし、対象機器使用期間については 1 年を超える場合は 1 年を 365 日、1 年未満の場合は実日数とする。

$$\text{返還金} = \text{補助金額} \times \left(1 - \frac{\text{対象使用期間}}{\text{法定耐用年数の期間}} \right)$$

5 補助金受領決定者は、第 3 項の規定による承認を受けて、対象機器を法定耐用年数の期間内に処分したときは、財産処分報告書（様式 9）を市長に提出しなければならない。

（報告）

第 20 条 補助金の交付を受けた者は、次に掲げる事項について、毎年、市長に報告をしなければならない。

- (1) 太陽光発電設備の年間利用状況（毎月の発電電力量、毎月の自家消費量、売電量（売電先）等）
- (2) 定置用蓄電池の設定状況及び利用状況（本補助制度を活用して設置された場合）
- (3) その他市長が報告を求める事項

（協力）

第 21 条 市長は、この要綱による補助金の交付を受けた者に対して、次に掲げる事項について協力を依頼することができる。

- (1) 太陽光発電設備の導入に掛かるアンケート調査
- (2) その他市長が協力依頼する事項

（不可抗力による免責）

第 22 条 申込者及び補助金受領予定者は、天災地変等の不可抗力、戦争・暴動・内乱、法令の改廃制定、その他申込者、補助金受領予定者及び手続代行者の責に帰し得ない事由により、第 5 条に定める申込書及び第 11 条に定める補助金交付申請兼完了届を期限までに提出できない場合には、別途、札幌市と協議する。

（雑則）

第 23 条 この要綱に定めるもののほか、当該補助金に関し必要な事項は、環境局長が定める。

附 則

1 この要綱は、令和 4 年 11 月 24 日から施行する。

別表1 補助対象機器と補助金交付額

補助対象機器	補助金交付額(円)
太陽光発電設備	<p>太陽光発電設備の出力合計 1kWあたり50,000円</p> <p>○補助額の上限は2,450,000円とする。</p>
定置用蓄電池	<p>対象機器の購入・設置に要する費用（消費税を含まない）に1/3を乗じて得た額。</p> <p>○補助額の上限は業務用蓄電池の場合は1kWhあたり63,000円及び16.6kWhとし、家庭用蓄電池の場合は1kWhあたり51,000円及び16.6kWhとする。</p> <p>○太陽光発電設備の導入に付帯することが条件。なお、既存の太陽光発電設備への設置は補助対象外。</p>

注 1) 太陽光発電設備の出力合計とは、太陽電池モジュールの JIS などに基づく公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方を kW 単位で小数点以下を切り捨てた値とする。

注 2) 定置用蓄電池の蓄電池容量は、定格容量、単電池の公称電圧および使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の値で、kWh 単位で小数点第二位以下を切り捨てた値とする。

注 3) 補助金交付額は、千円未満の端数を切り捨てるものとする。

注 4) 各対象機器の要件及び補助対象費用は要領に定める。

別表2 補助金交付申請兼完了届（様式4）の添付書類

添 付 書 類	
1	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の原本又は写し（法人のみ）
2	開業届の写し（個人事業主のみ）
3	納税証明書（指名願）の原本又は写し（法人及び個人事業主のみ）
4	管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会議事録等） （マンション管理組合のみ） ※書類作成日、マンション管理組合名、代表者名等記載されていること
5	補助対象機器の設置について、管理組合総会等で承認決議を得ていることを証する書類（総会議事録等） （マンション管理組合のみ） ※書類作成日、マンション管理組合名、代表者名等記載されていること
6	対象機器の本体・設置部材費用及び工事費用が判る書類 例：見積書、契約書 等 ※ 内訳がわからないものは受付できません
7	工事内容証明書（様式5）（5の金額と一致していること。）
8	機器設置写真 ※ 設置状況や機器の銘板など、写真の不明瞭な場合は受付できません
9	製品仕様書
10	竣工平面図
11	補助金の振込先（銀行名・支店、口座名義（カタカナ）、口座番号）がわかる書類
12	【太陽光発電設備の補助を申請した場合】 系統への接続日(又は接続希望日)がわかる書類 例：電力会社へ提出した「系統連系および電力購入申込書」、又は「低圧発電設備 系統連系・電力購入申込書」等 ※系統への接続を行わない場合、提出の必要はありません
13	【定置用蓄電池の補助を申請した場合】 太陽光発電設備を接続したことがわかる結線図

別表3 法定耐用年数

対象機器	法定耐用年数
太陽光発電設備	17年
定置用蓄電池	6年